

復興事業一覧及び主要事業概要

復興事業一覧

大島町復興計画の期間と復興の柱ごとのスケジュール（大島町復興計画）

	前期 平成 26～28 年度	中期 平成 29～31 年度	後期 平成 32～35 年度
大島町復興計画	被災者の意向を尊重し、個々の被災状況に応じた生活再建の目途が立つことをめざします。		
	活気と魅力ある島の再生を図り、東京オリンピック・パラリンピック開催にあわせ「元気な大島」を発信します。		
	「復興でめざす島の姿 - 安心と笑顔があふれる美しい島 -」の実現 ①自然と共生する災害に強い島 ②自然や文化、人とのふれあいなど、心やすらぐ島 ③誰もが訪ねたくなる、移り住みたくなる、賑わいに溢れた島		
復興の柱 1 被災者生活 再建支援	被災者への資金等の支援 住宅再建の支援 多様なサービスの提供 情報提供と相談体制の確立 （必要な時に必要な支援を継続して実施）		
復興の柱 2 地域基盤・ インフラの 復旧	地域基盤の整備、インフラの復旧と機能強化 がれき等の撤去処分		
復興の柱 3 産業・観光 復興支援	島内企業の早期再建と商工業の振興、農業の早期再建と振興、水産業の早期再建と振興、観光振興の推進		
復興の柱 4 防災まちづくり の強化	台風 26 号に伴う豪雨災害の検証と地域防災計画の改訂、災害情報の連絡体制の再構築、災害対応力の強化、島内避難体制の再構築、避難施設の強化等、災害教訓の伝承と地域防災力の向上		
元町地区の復興 まちづくり計画	事業計画策定 住宅再建支援、生活道路・公園等の整備・大金沢流路改修		
【参考】 大島町基本構想 ・基本計画	第 5 次基本構想・基本計画 第 6 次基本構想・基本計画（平成 28～35 年度）		

大島町復興計画 復旧・復興事業一覧

=平成28年度までに終了または終了見込みの事業										
復興の柱	主な施策	事業概要	実施期間				担当課	H28予算 (百万円)	平成28年度の進捗状況及び今後の見込み	
			H26	H27	H28	H29～				
被災者生活再建支援	①被災者への資金等の支援									
	義援金の支給	義援金配分委員会で定められた対象への義援金の配分を行う。	○	○			福祉けんこう課	—	平成27年度で終了	
	災害弔慰金の支給	災害により死亡(又は行方不明)の方の遺族へ弔慰金を支給	○	○	○	○	福祉けんこう課	5	未申請者1名 5,000,000円 ※(死亡・行方不明者39名の内、4名については、支給対象遺族なし。また、3名については、他の区市町村にて支給)	
	遺児生活支援事業	土砂災害により、両親又はその一方が死亡又は行方不明となった児童の就学及び修学並びに生活の支援のため支援金を支給する。	○	○	○	○	福祉けんこう課		平成28年度実績(29年2月末):1,100,000円 2 対象者4名(小学生1名 20,000円/月 高校生2名 30,000円/月 大学生1名 50,000円/月) 特別一時金 大学から新生活 300千円、高校から大学入学(2名) 1,000千円	
	児童生徒通学支援事業	被災児童の仮設住宅からの通学の支援をする。児童については通学バスで対応し、中学生はバス回数券を支給する。	○	○			教育文化課	—	平成27年度で終了	
	②住宅再建の支援									
	被災者生活再建支援金(加算支援金)の支給	土砂災害で住家が全壊又は大規模半壊(国制度対象)及び半壊(都制度)した世帯が、新たに住宅を建設、購入、補修又は賃貸する際に支援金を支給する	○	○	○	○	福祉けんこう課	20	平成28年度実績(29年2月末) (国制度)加算支援金:10件 平成29年11月15日まで受付 (都制度)加算支援金: 1件 平成29年3月31日まで受付(平成29年11月15日まで 延長要望書提出) 長期避難世帯 平成28年11月15日 認定解除	
	大島町住宅再建支援補助金	被災者生活再建支援金(加算支援金)に加えて、町事業として、住宅再建(補修、建設・購入)のために必要な経費を支援する。	○	○	○	○	土砂災害復興推進室	33	平成28年度実績(29年2月末) 11件(購入:1件、建築:8件、修繕:2件) 受付期限:平成29年11月15日	
	災害公営住宅建設事業	復興対策住宅(RC2階建 2棟24戸)建設 (家の上地区 1棟14戸、岡田地区 1棟10戸)	○	○			地域整備課	—	平成28年3月24日完成	
	③多様なサービスの提供									
	応急仮設住宅管理	応急仮設住宅の浄化槽、受水槽、街路灯など共用部分を適切に維持管理する。	○	○			地域整備課	—	平成28年4月24日移転完了	
	生活支援相談の実施	土砂災害の被災者の生活支援のため、大島社会福祉協議会を中心に「大島町被災者生活支援連絡会」を設置し、被災者の支援を実施する。	○	○	○	○	福祉けんこう課	3	・「こころとからだの健康相談」については、フォローが必要な方を中心に継続して実施 3・被災者生活支援連絡会を毎月開催し、情報の共有と支援の協力体制の構築を継続 平成28年度 1名による支援体制(3,240,000円)	
	医療費一部負担金の減免	災害により直接負傷した被災者に対する治療費の一部負担金を減免し、生活再建に支障をきたさぬよう支援する。	○	○	○	○	住民課	—	平成28年度実績(29年2月末) 実績なし ほとんどの被災者が完治に向かっているが、リハビリ等未だ治療を要する被災者を支援していく ※平成29年度も実施する。	
	被災者支援対策事業費補助金	災害により負傷した被災者の治療に要する交通費を補助する。 ご遺族等になった者に対し、お墓参り等に要する経費	○	○	○	○	福祉けんこう課	2	ほとんどの被災者が完治に向かっているが、未だ治療を要する被災者を支援していく ※平成29年度引き続き支援体制を検討 お墓参り等に要する経費については、29年度以降、補助要綱見直しのうえ、事業縮小していく	
	④情報提供と相談体制の確立									
	土砂災害復興推進室の設置	平成26年11月に課相当の組織を設置した。					土砂災害復興推進室	—		
	司法書士無料法律相談 電話による無料法律相談	東京司法書士会による無料法律相談等を実施する。	○	○	○	○	土砂災害復興推進室 政策推進課	—	定期的(原則、毎月第1水曜日)に、司法書士による無料相談等を実施。平成29年度より担当窓口を政策推進課に変更	
	地域基盤・インフラの復旧	①地域基盤の整備								
		町道災害復旧事業	元村三原山線道路(御神火スカイライン)ほか、被災した町道の復旧工事を行う。	○	○	○		地域整備課	1,500	御神火スカイライン、平成28年8月末完了
		災害復興事業に伴う用地測量	大金沢流路沿い町道整備及び神達地区都市計画公園整備に合わせて用地測量を実施する。	○	○			土砂災害復興推進室	—	
元町地区雨水排水処理整備事業		元町地区内町道の排水構造物及び排水能力を調査し、大島支庁とも連携のうえ、排水整備計画を策定する。	○	○	○	○	地域整備課	60	調査、検討結果に基づき、整備工事を実施中	
②インフラの復旧と機能強化										
庁舎自家発電設備改修事業		災害発生時に停電による業務の停滞を避けるため、自家発電能力の向上を図る。		○	○		総務課	72	監理委託費(1,998,000円)及び工事残金(70,380,000円) 平成28年5月31日完了	
	大島老人ホーム自家発電設備改修事業の助成	災害発生時の要配慮者の避難所として協定を締結している大島老人ホームにおいて、停電時の電力確保のため自家発電設備整備事業の助成を行う。		○			住民課	—		

復興の柱	主な施策	事業概要	実施期間				担当課	H28予算 (百万円)	平成28年度の進捗状況及び今後の見込み
			H26	H27	H28	H29～			
産業・観光復興支援	①島内企業の早期再建と商工業の振興								
	中小企業再建に対する金融支援	被害を受けた中小企業が早期復旧を果たせるよう、営業再開や経営安定に必要な資金に対して利子補給等により、負担軽減を図る	○	○	○	○	観光産業課		平成29年11月15日まで延長予定 2 平成28年度実績(29年2月末) 20件(17事業所)1,400,875円
	大島町中小企業再建支援補助	被害を受けた中小企業の事業再建のため必要な施設・設備の購入や修繕等に要する経費を補助する。	○	○	○	○	観光産業課		平成29年11月15日まで延長予定 30 平成28年度実績(29年2月末) 新築・購入:5件14,800千円、修繕等:2件2,000千円
	②農業の早期再建と振興								
	農地等災害復旧事業	土砂災害により被災した農地及び農業用施設の復旧を支援する。	○	○			観光産業課	—	平成27年度で終了
	③水産業の早期再建と振興								
	漁場災害復旧事業	大量の流木等が流れ込んだ元町弘法浜、前浜地域を、元的好漁場に戻すため、漁場内にある流木等を撤去し漁場の復旧を図る。	○	○	○	○	観光産業課	10	漁場災害復旧工事を実施中(4/1～3/31)
	漁業振興のための助成事業	被害の大きかった地区の稚貝放流について上乗せ補助を行う。	○	○	○	○	観光産業課	0.5	元町(6月1日 アワビ10,000個、サザエ10,000個) 元町(7月28日 トコブシ40,000個) ・都災害配布 サザエ150,000個
	つきいそ事業	災害により土砂等が流入した海域に、割栗石やコンクリート製平板礁を投入し、漁場造成を行う。	○	○	○	○	観光産業課	51	割栗石(自然石)2,880㎡(差木地)、コンクリート礁4,700基
	漁村地域防災力強化改修事業	漁業協同組合が所有する共同利用施設の耐震診断を実施し、施設の耐震化を図り、災害時の避難場所等として利用する。	○	○	○		観光産業課	6	施設の耐震診断と耐震化工事 (波浮天草倉庫)
	④観光振興の推進								
	弘法浜遊泳場災害復旧事業	弘法浜及び隣接する湯の浜に流入した土砂の撤去等整備を実施	○	○			観光産業課	—	
	大島町観光プール(仮称)整備事業	弘法浜プールに代わる、新たなプールを建設する。	○	○			観光産業課	—	
	伊豆大島復興宣伝プロジェクト	世田谷区商店街連合会の協力を得て、世田谷区の商店街において『元気です伊豆大島!! 感謝と復興』を掲げて復興宣伝プロジェクトを展開する。	○	○	○		観光産業課	7	3つの商店街との連携(祖師谷昇進会商店街、祖師谷商店街、祖師谷南商店街)し、物産展等を展開 第1期:平成28年5月23日～平成28年8月31日 契約金額3,081,240円 第2期:平成29年1月18日～平成29年2月25日 契約金額3,527,280円 合計(第1期及び第2期):6,608,520円
	2016アジア自転車競技選手権日本大会開催	2016年1月アジア自転車競技選手権日本大会のロードレースを大島町西海岸コースにおいて開催する。土砂災害からの「復興」の一環として本大会を通じ、全国のサイクリストを受け入れる「自転車の聖地」の発信を目指す。	○	○			観光産業課	—	
	全日本自転車競技選手権大会開催	2016年1月に開催したアジア自転車競技選手権大会に続き、日本ナンバーワンを決定する大会を開催する。土砂災害からの「復興」の一環として本大会を通じ、全国のサイクリストを受け入れる「自転車の聖地」の発信を目指す。			○		観光産業課	16	第85回全日本自転車競技選手権大会ロード・レース、第20回全日本選手権個人タイム・トライアル・ロード・レース大会、2016日本パラサイクリング選手権・ロード大会の開催(6/24～6/26) エントリー人数:タイムトライアル(WJ+WU17.MU17+MU15.MJ.MU.PARA.WEME)107名、ロードレース(WE.U23.ME)295名 開催地負担金15,000千円
	岡田港船客待合所施設整備事業	岡田港船客待合所施設整備に合わせ整備される大島町交流施設を中心に、観光客に島の魅力を伝える環境づくりを行う。			○	○	政策推進課	—	契約金額:1,713百万円(町負担額は東京都と調整中) 工期:平成30年1月まで 施設規模:鉄筋コンクリート造り 地上5階建て 船客待合所:1,800㎡、津波避難:300㎡
防災まちづくりの強化	①台風26号に伴う豪雨災害の検証と地域防災計画の改訂								
	第三者調査委員会の設置	今後の防災対策の強化に向けて、今回の災害の対応状況などを第三者により公正中立かつ客観的な立場から調査・分析を行う。		○			土砂災害復興推進室	—	
	地域防災計画の策定	土砂法に基づく警戒区域等の指定により、風水害編を新たに設け、既存の各災害編について近年発生している災害教訓等踏まえて、全体的な構成の見直しを実施することにより地域防災計画を策定する。		○	○		防災対策室	7	5/10の契約締結以降、計画の構成及び内容の見直しに取り組み、計画素案について東京都への意見照会(11/24～1/10)を経て、2/2～2/17にパブリックコメントを実施し、意見については内容を精査し、計画に反映させた。 3/11に開催された大島町防災会議において、計画概要が承認された。
	②災害情報の連絡体制の再構築								
	防災行政無線設備等更新事業	老朽化の著しい岡田中継所の基地局設備について、平成27年度に旧スプリアス規格の無線機器に更新し、システムの安定化を図る。役場内操作卓についても、老朽化が著しいため、アナログ・デジタル兼用による設備の更新を行う。		○			防災対策室	—	
	③災害対応力の強化								
	消防無線デジタル化	情報伝達機能を強化するため、消防無線のデジタル化を行う。	○	○			消防本部	—	平成27年度で終了

復興の柱	主な施策	事業概要	実施期間				担当課	H28予算 (百万円)	平成28年度の進捗状況及び今後の見込み
			H26	H27	H28	H29～			
防災まちづくりの強化	④島内避難体制の再構築								
	避難計画の策定	大島町土砂災害避難行動計画(暫定版)について、土砂災害防止法に基づく区域指定を受けた後、本計画を見直し確定版の計画を策定する。	○	○			防災対策室	—	
	⑤避難施設の強化等								
	避難所の整備	津波あるいは土石流など災害からの避難に関し、既存の避難所では安全が確保できない地区について、より安全性が確保できる場所へ、さらに強固な構造とした新たな避難所の建設整備を行う。 なお、野増避難所については、地盤改良等の検討により、工期を29.2/20に延長することとした。	○	○	○		防災対策室	280	9/30に完成した間伏避難所については、11月臨時議会の条例承認後、施設名を「間伏地域防災コミュニティセンター」として災害時はもとより地域のコミュニティ活動の場として利用を開始している。 野増避難所についても、2/20の完了後、3月議会にて条例承認を得て、「野増地域防災コミュニティセンター」の名称で間伏同様に利用を開始する予定である。
	庁舎センター系統空調設備更新	開発総合センター1階から3階までの空調機、室内外機の更新を行う。		○			教育文化課	—	平成28年度はなし。
	「防災の手引」の作成	住民等に分かりやすい、地震・津波・火山噴火・風水害等の災害に対応する「防災の手引」を作成し、日頃から防災意識の向上を図る。	○	○	○	○	防災対策室		風水害編については、台風や大雨による災害、強風害、高潮などの災害について住民にわかりやすい内容に編集し作成した。 4/17に6,000部の印刷が完了し、広報おしま3月号とともに、全戸配布を実施した。 なお、今後においては、火山噴火編を29年度中に作成予定である。
	⑥災害教訓の伝承と地域防災力の向上								
	追悼式の開催	犠牲者の冥福を祈るとともに、災害に強い、安心して住み続けられる町の復興をめざし、またその教訓を後世に語り継ぐため追悼式等を行う。	○	○	○	○	総務課		平成28年10月16日、開発総合センター2階大集会室 2参加者 町・支庁関係者、遺族、島内来賓、地元選出都議、一般献花 参加人数 式典参加者:243人、一般献花者:252人、合計:495人
	災害記録誌作成	平成25年台風26号による大島町土砂災害の災害記録誌を作成し、後世に残し、今後の防災に対する教訓・災害対応への一助とする。			○	○	防災対策室	16	4/28に契約締結後、編集委員会を立ち上げ、構成や記載内容の編集作業を進めてきた。 2/2～2/9、記録誌素案について庁内各課職員及び島内関係機関の意見照会を実施し、記載内容の確認を行った。 2/16に編集委員会を開催し、意見反映済の記録誌案について編集作業を実施した。3/1に開催された編集委員会において、記録誌の内容確認、承認が行われた。今後1、,000部印刷し3/30納品予定である。
	社会科副読本改訂事業	平成26年度社会科副読本改訂委員会を開催し、台風26号災害を掲載した副読本を平成27年度に配布する。	○	○			教育文化課	—	平成27年度で終了
元町地区復興まちづくり計画									
	流域隣接等町道整備事業	大金沢の流路改修にあわせて、メモリアル公園と弘法浜をつなぐ生活道路ネットワークを整備するとともに、広場整備を含む修景空間の整備を進め、元町地区復興まちづくりの基盤施設として整備することで、被災土地の利便性の向上を図り、今後の土地利用を推進する。		○	○	○	地域整備課 土砂災害復興推進室	250	平成28年度用地取得実績(29年2月末) 全体:8,938㎡(52筆) 実績:7,760㎡(41筆) 進捗率:86.8%(78.8%) 引き続き用地取得を進めるとともに、一部擁壁工事に着手する。
	メモリアル公園整備事業	災害の多くの犠牲者に思いを馳せ、みんなが集まり、教訓継承と未来に向かう地域活力の源となる空間として、地域拠点づくり公園を整備する。			○	○	土砂災害復興推進室	415	平成28年度用地取得実績(29年2月末) 全体:60,012㎡(84筆) 実績:10,075㎡(33筆) 進捗率:16.8%(39.3%) 土地評価鑑定事業・物件調査積算事業 完了 実施設計業務委託:平成29年3月31日まで
	神達・丸塚地区土地利用計画	丸塚、神達周辺の公共利用及び、民間誘致等を含めた検討を行い、住民の教育・福祉及び産業振興の推進を図ることのできる土地利用の計画を進める。		○	○	○	土砂災害復興推進室	300	平成28年度用地取得実績(29年2月末) 全体:24,931㎡(27筆) 実績:5,496㎡(8筆) 進捗率:22.0%(29.6%) 土地評価鑑定事業・用地測量業務委託 完了
	新元町保育園(仮称)建設事業	老朽化著しい現元町保育園について、神達・丸塚エリア内「文教・福祉ゾーン」への移転を図る。			○	○	福祉けんこう課	1	概略設計書作成委託:平成28年8月31日まで 完了 (来年度以降の予定) 基本設計:平成29年度、実施設計:平成30年度、工事着工:平成31年度、開園:平成32年度
	複合公共施設(仮称)建設事業	長年の懸念である、老朽化著しい既設図書館の更新を図る。文化施設等を併設するなどの図書館(複合施設)を建設する。			○	○	教育文化課	5	概略設計書作成委託:平成29年3月27日まで (来年度以降の予定) 基本・実施設計:平成29年度